

# 山添村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
20年度	人 4,423	千円 2,751,826	千円 35,411	千円 616,307	% 22.4	% 21.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

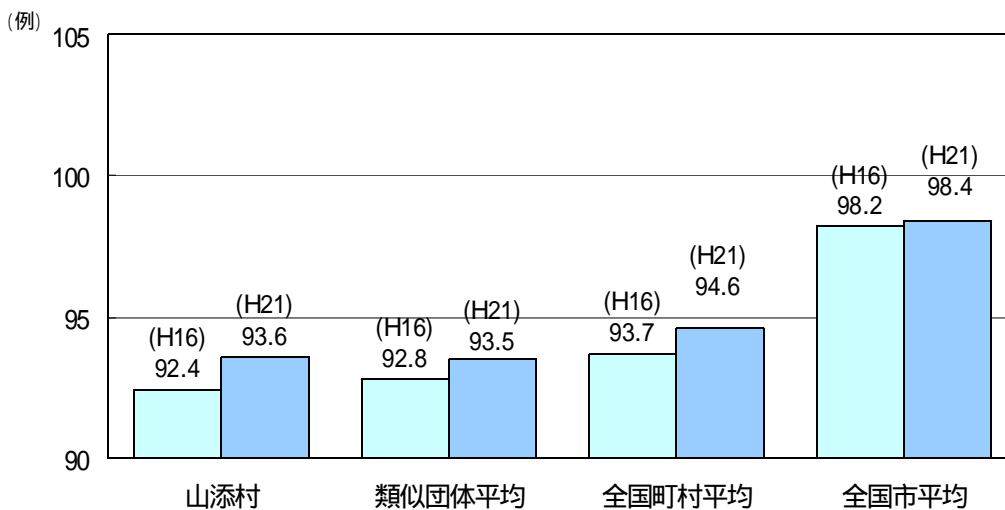
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 78	千円 294,537	千円 27,282	千円 111,475	千円 433,294	千円 5,555	千円 5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山添村	44.7歳	340,080円	374,581円	370,354円
奈良県	44.5歳	353,479円	435,971円	394,274円
国	41.5歳	325,521円		391,770円
類似団体	43.1歳	318,681円	357,062円	349,212円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山添村	56.7歳	8人	290,462円	302,775円	302,775円	-	-	-	-
うち給食調理員	57.0歳	5人	282,720円	283,520円	283,520円	調理士	40.1歳	292,500円	0.97
うち用務員	59.4歳	1人	278,800円	282,900円	282,900円	用務員	54.5歳	214,000円	1.32
うち運転手	54.2歳	2人	315,650円	360,850円	360,850円	運転者	45.2歳	425,000円	0.85
奈良県	48.5歳	204人	360,284円	417,026円	394,938円	-	-	-	-
国	49.2歳	4,429人	285,548円	-	322,737円	-	-	-	-
類似団体	49.4歳	3人	283,911円	305,273円	300,772円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
山添村	-	-	-
うち給食調理員	4,666,200	3,900,000	1.20
うち用務員	4,644,450	3,027,000	1.53
うち運転手	5,874,750	5,099,800	1.15

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		山添村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,297 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,477 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	133,259 円	-
	中学卒	121,600 円	119,898 円	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（21年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	260,500 円	297,900 円	345,200 円
	高校卒	202,000 円	260,500 円	297,900 円
技能労務職	高校卒	194,400 円	236,600 円	262,900 円
	中学卒	172,500 円	203,600 円	247,600 円

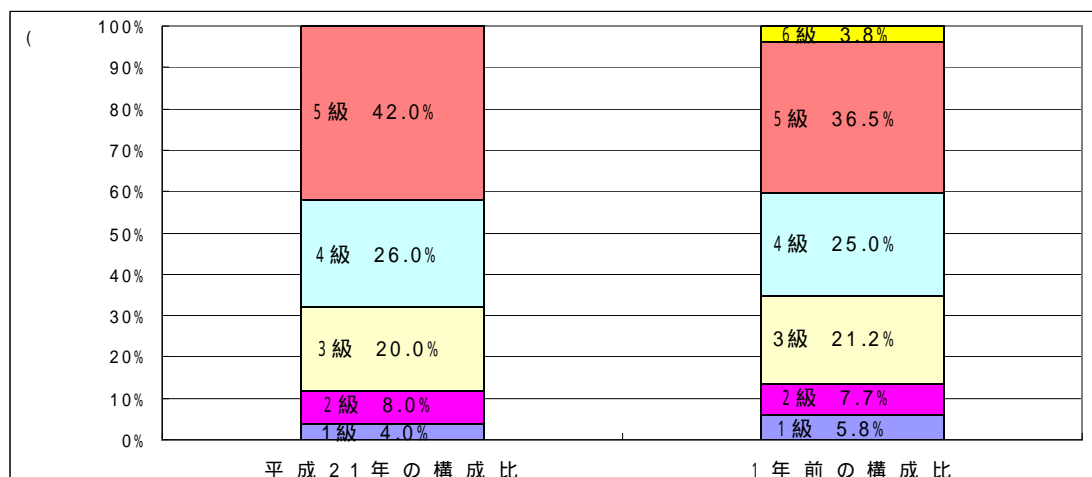
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、課長同等職の職務	人	%
5 級	課長、課長同等職、課長補佐及びこれと同等の知識経験を必要とする業務を行う職務	2 1	42.0
4 級	課長補佐及びこれと同等の知識、経験を必要とする業務を行う職務	1 3	26.0
3 級	上級の係員の職務	1 0	20.0
2 級	中級係員の職務	4	8.0
1 級	初級係員の職務	2	4.0

(注) 1 山添村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

山添村	奈良県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,511千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,958千円	-
(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(21年4月1日現在)

山添村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,801千円	22,070千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
村内全域	0%	- 人	0%

### (4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	622 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	17,771 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	44.9%

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	2,675 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	41,797円
支給実績(19年度決算)	5,355 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	77,609円

### (6) その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000円</li> <li>・配偶者以外の2人目まで 6,000円</li> <li>・扶養家族でない配偶者がいる場合の1人目 6,500円</li> <li>・配偶者がいない場合の1人目 11,000円</li> <li>・特定年齢加算額 5,000円</li> </ul>	同		千円 10,819	円 257,595
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家、借間の場合 上限額 27,000円</li> <li>・自宅の場合 新築、購入後5年間 2,500円</li> </ul>	同		千円 917	円 152,833
通勤手当	自動車等の使用者距離区分に応じ	同		千円 4,134	円 60,794

	2,000 円 ~ 24,500円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の場合 給料に支給割合(3~6%) を乗じて得た額	異	給料に支給 割合(10~ 25%)を乗じ て得た額	千円 4,270	円 224,736
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場合 4,200円	同		千円 2,096	円 35,525
管理職員特別 勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 6時間以下 4,000円 6時間超 6,000円	同		千円 -	円 -

## 5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	506,000 円 ( 532,000 円 )		(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 480,000 円	
	副 村 長	443,000 円 ( 459,000 円 )		663,000 円 / 420,000 円	
報 酬	議 長	248,000 円 ( 円 )		307,000 円 / 150,000 円	
	副 議 長	198,000 円 ( 円 )		251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	176,000 円 ( 円 )		228,000 円 / 97,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(20年度支給割合) 3.3 月分 8%の加算措置あり			
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.3 月分 15%の加算措置あり			
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 給料月額 × 520/100 × 勤続年数 給料月額 × 330/100 × 勤続年数	(支給時期) 任期満了時 任期満了時		
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

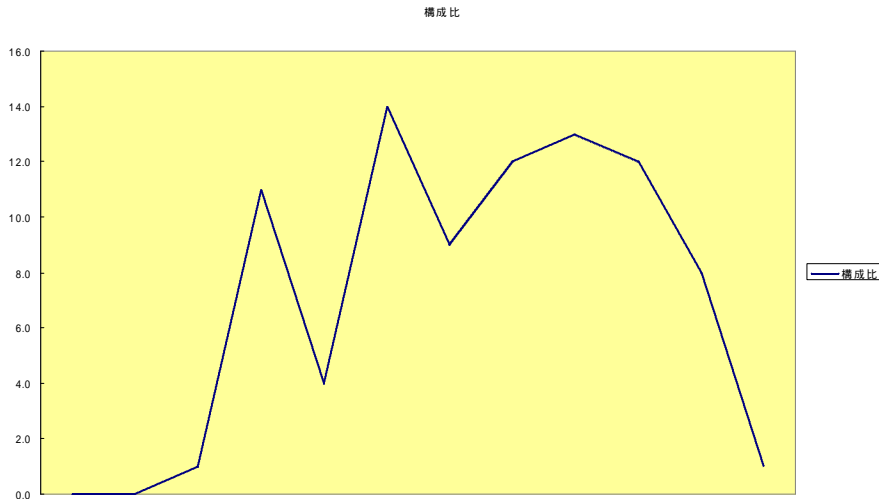
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
			平成20年	平成21年			
普 通 会 計	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1			
		総務	17	15	2	退職不補充	
		税務	6	6			
		民生	20	18	2	退職不補充	
		衛生	7	7			
		農林	8	8			
		工商	2	2			
		土木	3	3			
		計					

部 門	計	64	60	4	
	教育部門	15	15		
	小計	79	75	4	
公 営 企 業 等 部 門	水道 診療所 介護保険	0 8 3	0 8 3		
	小計	11	11		
合計		90	86	4	
		[ 126 ]	[ 126 ]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	ゝ	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 ゝ 23歳	24歳 ゝ 27歳	28歳 ゝ 31歳	32歳 ゝ 35歳	36歳 ゝ 39歳	40歳 ゝ 43歳	44歳 ゝ 47歳	48歳 ゝ 51歳	52歳 ゝ 55歳	56歳 ゝ 59歳	60歳 ゝ 以 上	計
職員数	人	人 1	人 1	人 1 1	人 4	人 1 4	人 9	人 1 2	人 1 3	人 1 2	人 8	人 1	人 8 5

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
103人	87人	16人	15.5%

(参考) 山添村における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成24年3月31日	85